

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 執行役員可塑剤事業部長 太田原 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,336	7,654	30,642
経常利益 (百万円)	186	122	390
四半期(当期)純利益 (百万円)	147	67	215
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	371	218	1,079
純資産額 (百万円)	12,741	13,402	13,234
総資産額 (百万円)	35,164	35,835	35,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.96	1.80	5.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	34.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる量的緩和や円安是正などにより景気回復に広がりを示しましたが、景気上昇が軌道に乗るまでには至りませんでした。

化学業界におきましては、汎用製品を中心に国内需要が減少傾向にあるなかで、中国など海外市場での低迷が響き、輸入品が様々な分野で拡大しました。

当社におきましても、東日本大震災以降、国内において需要家がサプライチェーン安定化を図るため複数購買の一環として安価な海外品を使用する傾向が定着しているため、厳しい販売環境の下で推移いたしました。こうしたなか、当社では本年4月に事業部制を導入し、営業要員が収集した顧客からの要望を即座に研究開発にフィードバックし、短期間で製品開発に結び付けるという事業部制の利点を活かした顧客との密な営業活動を積極的に展開し、海外事業拡充、重点戦略分野での新技術、新製品の早期開発およびその事業化など業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は76億5千4百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、損益面では、営業利益3千5百万円（前年同四半期比36.4%減）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期比34.7%減）、四半期純利益6千7百万円（前年同四半期比54.4%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学製品セグメント

油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷と、グリセリンの販売において一部輸入品の攻勢を受け販売数量、売上高ともに減少いたしました。一方、アルコール製品では、繊維油剤・洗剤向けの高級アルコールや化粧品・トイレットリー向け界面活性剤が好調に推移しましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

可塑剤は、復調の兆しが見られていた住宅資材関連の需要が低迷したほか、海外品の流入が前年と比べて大幅に増加しましたため、販売活動においては大きな苦戦を強いられました。

酸無水物は、国内では、自動車関連業界において消費税増税による需要減退の影響は微小となり、自動車生産が順調に推移しましたため、自動車向け販売は好調に推移しましたが、電機関連業界や住宅関連業界での需要低迷により、販売数量、売上高ともに前年並みを維持する結果となりました。また、輸出では、アジアでの需要低迷が依然として継続しましたが、一部製品の欧州を中心とする安定的な販売と為替や原料価格に応じた販売価格の是正により、販売数量、売上高ともに微増となりました。

ベンゼン誘導品は、輸入品の攻勢により低調な販売となりましたものの、油剤関連では自動車分野向けを中心に既存製品、開発品とも好調に推移いたしました。

樹脂添加剤は、国内では顧客の大型定期修理の影響を大きく受けましたものの、主用途であるポリプロピレンが堅調に推移しましたため販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかしながら、海外市場におきましては、需要の低迷により低調な販売結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は69億7百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は3千4百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤および車両洗剤が低調に推移し、防錆剤、水溶性切削油剤の販売が微増でありましたが、商社部門では住宅関連業界向けの販売が堅調に推移しましたほか、自動車関連業界向けも順調に推移しましたため、売上高が増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は7億4千6百万円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.0%増、金額で1千1百万円増加し358億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより前期末比0.7%減、金額で1億2千3百万円減少の180億7千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比0.8%増、金額で1億3千5百万円増加の177億6千2百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前期末比1.2%増、金額で1億4千7百万円増加の123億7千万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.9%増、金額で3億2百万円増加の100億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比1.3%増、金額で1億6千7百万円増加の134億2百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,600	372,336	
単元未満株式	普通株式 55,406		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	719,900		719,900	1.9
計		719,900		719,900	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,526
受取手形及び売掛金	11,157	10,986
商品及び製品	2,323	2,580
仕掛品	1,525	1,515
原材料及び貯蔵品	1,085	1,261
その他	197	204
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,196	18,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,463
その他(純額)	5,905	5,822
有形固定資産合計	9,368	9,285
無形固定資産		
	61	56
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	7,912
その他	522	508
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,196	8,420
固定資産合計	17,626	17,762
資産合計	35,823	35,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,765
短期借入金	3,202	3,492
1年内返済予定の長期借入金	1,692	1,630
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	33
賞与引当金	199	75
その他	1,013	1,334
流動負債合計	12,223	12,370
固定負債		
社債	276	271
長期借入金	6,375	5,995
役員退職慰労引当金	54	36
退職給付に係る負債	2,033	2,056
負ののれん	110	82
その他	1,515	1,619
固定負債合計	10,365	10,062
負債合計	22,588	22,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,087
自己株式	170	170
株主資本合計	11,794	11,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,391
為替換算調整勘定	272	344
退職給付に係る調整累計額	214	207
その他の包括利益累計額合計	706	839
少数株主持分	733	738
純資産合計	13,234	13,402
負債純資産合計	35,823	35,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,336	7,654
売上原価	6,231	6,541
売上総利益	1,104	1,112
販売費及び一般管理費	1,049	1,077
営業利益	55	35
営業外収益		
受取配当金	55	67
負ののれん償却額	29	27
持分法による投資利益	41	5
その他	41	25
営業外収益合計	168	126
営業外費用		
支払利息	32	30
その他	4	9
営業外費用合計	36	39
経常利益	186	122
特別損失		
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	184	112
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	25	26
少数株主損益調整前四半期純利益	159	85
少数株主利益	11	18
四半期純利益	147	67

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	197
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	153	75
その他の包括利益合計	212	132
四半期包括利益	371	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	199
少数株主に係る四半期包括利益	11	18

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
RiKA INTERNATIONAL Ltd. (注)	16百万円	NJC Europe Ltd. 16百万円

(注)平成26年4月に子会社であるRiKA INTERNATIONAL Ltd.は、NJC Europe Ltd.に社名変更しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	219百万円	233百万円
負ののれんの償却額	29百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,684	651	7,336		7,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	47	460	460	
計	7,098	698	7,796	460	7,336
セグメント利益	44	10	55	0	55

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 0 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,907	746	7,654		7,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	59	564	564	
計	7,412	806	8,218	564	7,654
セグメント利益	34	1	35	0	35

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 0 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしました。事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円96銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	147	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	147	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,289	37,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。